

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券 償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員退職の支払いに備える為に、期末日現在における普通退職による要支給額の100%を職員退職積立金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法により行っている。

2. 会計方針の変更

新公益法人会計に準ずる。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	140,000,000			140,000,000
定期預金	1,099,500	0	0	1,099,500
定期預金	3,746,660	0	0	3,746,660
小 計	144,846,160	0	0	144,846,160
特定資産				
退職給付引当資産	16,726,575	1,198,752	0	17,925,327
小 計	16,726,575	1,198,752	0	17,925,327
合 計	161,572,735	1,198,752	0	162,771,487

4. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	140,000,000	(140,000,000)		
定期預金	4,846,160	(4,846,160)		
小 計	144,846,160	(144,846,160)		
特定資産				
退職給付引当資産	17,925,327			(17,925,327)
小 計	17,925,327			(17,925,327)
合 計	162,771,487	(144,846,160)		(17,925,327)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品			
金庫	135,000	134,999	1
合計	135,000	134,999	1

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権、貸倒引当金はありません。

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務はありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国債			
アフリカ開発銀行PRDC債 (みずほ証券株式会社)	110,000,000	115,588,000	5,588,000
アフリカ開発銀行PRDC債 (みずほ証券株式会社)	30,000,000	31,524,000	1,524,000
合計	140,000,000	147,112,000	7,112,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
老人クラブ活動推進事業(秋田県)	0	6,177,968	6,177,968	0	
友愛訪問活動強化支援事業(秋田県)	0	488,820	488,820	0	
合計	0	6,666,788	6,666,788	0	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替は、ありません。

1 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金				
全社協退職積立金	13,024,970	938,280	0	13,963,250
福利協会退職積立金	3,701,605	260,472	0	3,962,077
合 計	16,726,575	1,198,752	0	17,925,327

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記「1 2. 引当金の明細」に記載しているため省略します。